

長寿科学研究開発事業 課題紹介 (2017～2018)

引用「2017～2018脳とこころの健康大国実現プロジェクト」パンフレット
(P23～24抜粋)



国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
Japan Agency for Medical Research and Development

長寿科学研究開発事業

プログラムスーパーバイザー

鷲見 幸彦

国立長寿医療研究センター 副院長



プログラムオフィサー

飯島 節

国立障害者リハビリテーションセンター
自立支援局長

わが国の高齢化の進展状況に鑑み、また団塊の世代が後期高齢者となる2025年における医療・介護ニーズの爆発的増大を見込んで、介護保険制度の持続可能性の確保及び医療・介護の連携の推進に寄与することを主目的とし、高齢者に特徴的な疾病・病態等に注目し、複合的・総合的な治療のアプローチの確立を目指します。

地域づくりによる介護予防を推進するための研究

平成27年度
-29年度

近藤 克則

千葉大学 予防医学センター
教授

2015年度から、介護予防政策はハイリスクな虚弱高齢者だけを対象とする二次予防から、誰でも参加できる住民主体の「地域づくりによる介護予防」へ目標をシフトすることとなった。しかし多くの市町村にとっては未経験のため、新しい政策の導入や評価の仕方に戸惑っている。効果的な地域づくりによる介護予防の普及に向けて、1) プロトコル作成、2) 評価手法開発、3) 地域包括ケア「見える化」システム活用・改善、4) 研修プログラム開発を行う。



高齢者の多剤処方見直しのための医師・薬剤師連携ガイド作成に関する研究

平成28年度
-29年度

秋下 雅弘

東京大学大学院医学系研究科
教授

高齢者の多剤併用 (polypharmacy) 対策の中心的役割を担う、医師と薬剤師が連携して処方の見直しと減薬・変更を検討するための手順書である「高齢者の多剤処方見直しのための医師・薬剤師連携ガイド」を作成することが本研究開発の目標であり、その作成に必要な情報を集めるための調査研究を先行して実施している。さらに、この取り組みには患者側の理解も必須であり、医師・薬剤師が協働して一般向け啓発パンフレットを作成する。



要介護高齢者半減を目指した日常生活動作指標の開発とテラーメイド型介入方法の検証

平成28年度
-30年度

荒井 秀典

国立長寿医療研究センター
副院長

介護予防、重度化予防、および医療-介護連携を見据え、日常生活活動 (ADL) の制限状況の調査、簡易的な動作分析指標の開発を行うため、ADL の各項目の動作を5~10程度に細分化した ADL チェックリストを開発し、回復期リハビリテーション病棟等で検証するとともに、ADLの細分化した項目ごとに対応するようなトレーニングプログラムを考案する。それに応じたトレーニングプログラムを実施することでADLが改善するのかを検証する。



市民主導の新たな包括的フレイル予防プログラムを通じた快活なまちづくりのモデル構築に関する研究

平成28年度
-30年度

飯島 勝矢

東京大学高齢社会総合研究機構
教授

多面的なフレイル (虚弱) の予防には早期発見による自身の気づきが重要であり、健康寿命の延伸を体現する快活なまちづくりにも繋がる。本研究では、地域在住高齢者自身による積極的かつ早期からのフレイル予防を促進することを目指した「市民主導の包括的フレイル予防プログラム」を開発する。さらに、同プログラムの実施と全国展開を通じ、フレイル予防による快活なまちづくりの方法論を構築する。



アドバンストな看護技術を導入した在宅・介護施設療養者の摂食嚥下・排便を支える多職種連携システムの構築

MA

平成28年度
-30年度

真田 弘美

東京大学大学院医学系研究科
教授

自ら症状を訴えることが困難な認知症などの高齢者においても、最後まで自立した摂食・排便を支えることが重要である。本研究では、1. エコーを用いた摂食嚥下や排便の観察方法とその観察手技を容易とする画像処理を用いたコーチングプログラム、2. 1による観察に基づく看護ケアの教育プログラム、3. ICTを用いた在宅・介護施設-病院間の多職種連携システムを開発し、その実装により誤嚥性肺炎の予防や慢性便秘の改善効果を検証する。



身体および認知的フレイルの予防方法の開発と効果検証

平成28年度
-30年度

島田 裕之

国立長寿医療研究センター
老年学・社会科学センター 部長

要介護状態の危険因子である身体と認知的フレイルの予防や改善のために身体・認知的活動は重要な要素であり、これらを促進するシステムの開発が高齢化した社会において急務の課題となっている。予防効果を高める最大の課題は、高齢者の日常生活全般の活性化をどのように図るかである。本研究開発においては、日常の活動性を向上するためのシステムを開発し、その効果をランダム化比較試験にて検証することを目的としている。



認知症高齢者に対する歯科診療等の口腔管理 及び栄養マネジメントによる経口摂取支援に関する研究

平成28年度
-30年度

平野 浩彦

東京都健康長寿医療センター歯科口腔外科
部長



認知症高齢者に対する歯科診療、適切な経口摂取支援が円滑に実施できるガイドラインを開発し、そのガイドラインを用いた診療・支援を普及させることを本事業は目的とする。なおその内容は、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に示された「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」に資するものとする。また必要知見を補う形での調査及び、ガイドラインの検証も含め複数の調査事業を実施する。

高齢者の誤嚥性肺炎の予防・早期発見のための研究

平成29年度
-31年度

海老原 孝枝

杏林大学医学部高齢医学
准教授



高齢者誤嚥性肺炎発症に関わる因子は、多種多様です。個々の誤嚥・誤嚥性肺炎発症の原因や背景疾患（特に急増する認知症）を的確に突き止める診断アルゴリズムの策定と、それに応じた、誤嚥性肺炎アプローチを確立することが重要であると考えます。本研究では、誤嚥リスク・誤嚥性肺炎発症リスクの層別化と各々に応じたアプローチを明らかにすることを試みます。そして、それは、選択すべき栄養決定への橋渡しにつながるものとするを目標とします。

地域包括ケア体制実現のための医療・介護レセプトを連結した 情報基盤の作成とその活用に関する研究

平成29年度
-30年度

松田 晋哉

産業医科大学・医学部・公衆衛生学教室
教授



本研究開発では医療及び介護レセプトを連結して分析するためのデータ変換及び結合の簡易ツールの開発を行うと同時に、連結したデータを用いた地域包括体制評価のための各種指標の開発を行っている。また、市町村レベルで安価にこのシステムを運用するために必要となる、NET環境を用いた簡易データベースシステムの開発を合わせて行っている。

医療介護情報の連結方法の検証とロジックの構築及び医療介護の地域差分析： 効果的な医療-介護の二次データ活用システム構築のためのヘルスサービスリサーチ

平成29年度
-31年度

田宮 菜奈子

筑波大学 医学医療系
教授



医療一介護における効果的な二次データ活用システムを開発するため、具体的な現場の課題に沿った分析と検証を試みる事が主目的である。医療レセプトと介護レセプトの突合データにより、各種の臨床的ニーズに基づく仮説分析と医療介護政策に資するエビデンスが産出できることが明らかになった。また全国10%サンプリングの妥当性も検証できた。今後、全国レベルでの突合データを整備し、利用しやすい二次データシステムを構築し、地域差を含めた分析を推進する予定である。

地域包括ケア推進に向けた地域診断ツールの活用による 地域マネジメント支援に関する研究

平成29年度
-30年度

近藤 尚己

東京大学大学院医学系研究科
准教授



保健師等の市町村の職員が調査データを活用し、多様な組織連携により地域包括ケアを推進するための支援法を開発する。29年度は介入研究データを分析し、地域診断や組織連携の支援を行った自治体では、地域診断データの提供のみを行った自治体に比べて、保健師の連携組織の数が増え、男性住民の地域活動参加が増加し、死亡リスクが減った。

高齢者の自立度を測定する効果的調査票の開発と検証

平成29年度
-31年度

吉村 典子

東京大学医学部附属病院22世紀医療センター
口コモ予防学講座 特任教授



要介護の現場においては、自立という言葉が単に「介護が必要でない状態」と同義的に用いられていることが多く、高齢者の自立度と必ずしも一致していない。そこで、本研究では「要介護ではない」自立ではなく、「身体的に介護が必要となっても、その人らしい生活を自己決定に基づいて主体的な生活を営む」、「障害を持っていてもその能力を活用して社会活動に参加する」自立を具体的に定義し、自立度を精度よく同定しうる低コストで簡便な調査票、調査方法の開発を目指す。